



文：小川 康成  
ファイナンシャル・プランナー

## 「景気」は上向き？

最近、製造業を中心に景気が良くなり「仕事が追い付かない」や「注文を断らないといけない」という声を度々耳にします。

「愛知中小企業家同友会」の2017年8月の調査データ(DI値<sup>※</sup>)では、製造業25ポイント、建設業35ポイントと前回調査の5月と比較して製造業+10ポイント、建設業+7ポイントとどちらの業種とも増加、大きく景況感が改善したそうです。

※DI値：対象企業の景気が「良い」-「悪い」の差し引き数字

では、それぞれの業種を分析すると

### 【製造業】

自動車・スマートフォン向けの電子部品の高い需要、また半導体製造装置を中心とした工作機械の需要が考えられるそうです。

近年、自動車のエレクトロニクス化(自動運転・衝突防止ブレーキなどの安全装置)が急速に進行し、電子部品などの高い需要を生み、製造業の活況につながっているようです。

最近安全装置・緊急ブレーキなどの装置の付いた車の売れ行きが好調という事で、自動車の国内販売も好調のようです。

製造品出荷額等ランキング		2013年	
1位	愛知県	42兆	18億円
2位	神奈川県	17兆2,261億	円
3位	大阪府	16兆	245億円

### 愛知県は38年連続、工業製品出荷額全国1位

言うまでもなく、自動車や工作機械を中心とした産業が愛知県をリードしています。

### 【建築業】

購入資金借入れの低金利や税金の住宅ローン控除の影響での購入者、他に好調の自動車産業関連の従事者など、住宅の購入・改築等を行うため好調と思われそうですが、一部では既に住宅の売れ行きが落ちている、という指摘もあるようで、今後注視が必要です。



製造業や建設業に対して【流通業】【サービス業】は、それぞれ-1ポイント・-2ポイントとDI値が悪化しており、足踏み状態が続いています。

先日のニュースでは、トヨタもついに2025年までにエンジンのみで動く車をゼロにして、ハイブリットや電気自動車など、FCVを中心に切り替えると発表していました。

自動車は、2万~3万点の部品でできていて、中心となるのはエンジンとも言われており、

その“エンジンを縮小、もしくは無くしていく”という発表は、なかなかインパクトがあります。

海外では早々に各国・各社がEV（電気自動車）へのシフトを「脱炭素社会」の名のもとに製作を打ち出しております。

一例では

ガソリン・ディーゼル車の販売禁止	
オランダ	2025年
ノルウェー	2025年
ドイツ	2030年
インド	2030年
フランス	2040年



となっており、インドは販売台数でも世界第5位と影響が大きいと思われます。

米国でも各州ごとに一定のEV（電気自動車）販売比率を各メーカーに義務付けており、概ね15%~20%程度です。

なんと、ハイブリッド車はEV車と今後認められなくなるそうです。

保険業界では、安全装置の進化と自動運転が、各社従来の自動車保険中心の事業形態の転換を迫る事態とも考えられています。

産業構造の変化が足音を立てて近づいてくる中で、どのように戦略を立てて自社の生き残りの道を探っていくのか？

大手企業だけではなく、中小企業も考えておかなければいけないのかもしれないですね。